

平成24年度 潮来市人事行政の運営等の状況

潮来市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、下記のとおり公表します。

1 職員の任免および職員数に関する状況

①職員採用の状況（平成24年度）（単位：人）

	競争試験		
	男性	女性	計
一般事務	3	3	6

②職員の退職の状況（平成24年度）（単位：人）

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	合計
6	1	5	—	—	—	—	12

③部門別職員数の状況（各年4月1日現在）（単位：人）

区 分		職 員 数		対前年増減
部 門		平成24年	平成23年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	43	52	▲9
	税 務	20	20	0
	農 水	13	13	0
	商 工	6	9	▲3
	土 木	23	22	1
	民 生	38	39	▲1
	衛 生	24	26	▲2
	一般行政計	170	184	▲14
教 育		38	40	▲2
普通会計計		208	224	▲16
公営企業等	水 道	8	7	1
	下 水 道	11	7	4
	そ の 他	14	13	1
計		33	27	6
合 計		241	251	▲10

※ 職員数には、教育長を含む。

2 職員の給与の状況

①特別職等 平成24年度

区分	報酬(給料)	期末手当		
		6月期	12月期	合計
市長	784,000円	1.45月分	1.50月分	2.95月分
副市長	608,000円			
教育長	550,000円			
議長	294,300円(H24.2～)			
副議長	251,100円(H24.2～)			
議員	233,100円(H24.2～)			

②人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
23年度	29,854人	14,381,143千円	1,154,206千円	2,125,081千円	14.8%
22年度	30,234人	11,888,809千円	312,342千円	2,192,443千円	18.4%

③職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与 費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計B	
23年度	224人	883,323千円	84,050千円	407,304千円	1,424,850千円	6,063千円
22年度	232人	936,972千円	144,092千円	354,422千円	1,435,486千円	6,187千円

※ 職員手当には退職手当は含まない。
職員数は、各年4月1日現在。

④職員の平均年齢及び平均給料月額(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44.3歳	339,859円
技能労務職	51.3歳	316,980円

⑤職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
一般行政職	178,800円	144,500円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

②年次休暇の取得状況(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
8,681日	3,106日	229人(※)	13.6日	35.8%

※ 休職者を除く。

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成24年度)

分限処分の状況

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績がよくない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制等の廃職により過員が生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			0	0
合 計	0	0	2	2

懲戒処分の状況

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	1	0	0	1
職務上の義務又は職務を怠った場合	0	0	3	0	3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合 計	0	1	3	0	4

5 職員のサービスの状況

(平成24年度)

職員の営利企業など従事許可の状況

報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合の許可	0件
-------------------------	----

6 職員の研修の状況

(平成 24 年度)

1 茨城県自治研修所研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
行政法講座	一般職員	行政法総論 行政手続法	2
地方自治講座	一般職員	地方自治の理念, 自治体改革	2
法制執務講座	一般職員	法制執務総論	1
訴訟法務講座	一般職員	訴訟に対する認識 判例研究	2
民法講座	一般職員	民法総論 民法上の契約行為	2
政策形成基礎講座	一般職員	政策形成概念, 行政課題分析	2
政策法務講座	一般職員	政策法務, 法令解釈, 条例作成	2
ファシリテーション講座	一般職員	ファシリテーションの基礎	1
アカウンタビリティ向上講座	係長職以上の職員	論理的思考の方法	1
メンタルヘルス講座	係長職以上の職員	メンタルヘルスの現状と理解	1
法務マスター研修	一般職員	行政法, 行政手続法, 政策法務	1
新任課長補佐課程	課長補佐級に昇任した職員	職場のメンタルヘルス, 部下育成	2
新任課長課程	課長級に昇任した職員	職場のメンタルヘルス, 危機管理	2
新任部長等課程	部長級に昇任した職員	トップに求められる危機管理	1
小計			22

2 鹿行広域事務組合共同研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
新規採用職員共同研修(前期)	採用1年未満の職員	公務員意識の確立	2
新規採用職員共同研修(後期)	採用1年未満の職員	実務に関する知識の向上	2
職員第1部研修	採用3年目の職員	プレゼンテーションスキル, ディベート	5
職員第2部研修	採用5年目の職員	地域重視のプランニング	2
職員第3部研修	採用7年目の職員	創造的思考技術の訓練	2
現任係長研修	係長の職務(3年以上)	CS マーケティング, OJT	5
現任課長研修	課長の職務(3年以上)	管理能力の向上	2
公務窓口接遇研修	一般職員	接遇能力の向上	4
カウンセリングマインド養成研修	管理監督者級の職員	部下の問題解決, 心的ストレスの払拭	4
法制執務研修	一般職員	法制執務に関する基礎知識の習得	3
小計			31

3 自治大学校

研修名	主催	主な研修内容	修了者数
自治大学校第2部課程 第165期	全国市長会	法制経済 地方行財政論	1
小計			1

4 海外研修

研修名	主催	主な研修内容	修了者数
市町村職員海外派遣研修	市町村振興協会	教育政策, 少子化対策	1
小計			1

5 潮来市研修委員会

研修名	関係機関	主な研修内容
新規採用職員研修	人事財政課	予算, 給与, 健康管理, GW 操作

入庁 1,2 年目職員の合同研修	人事財政課	地方自治法 法制執務, 文書事務等
入庁 1~5 年目職員のあやめ園接遇研修	人事財政課	来訪者等への接遇 スタッフとの協働共助によるイベント活動
人事評価研修	日本経営協会	管理職等対象 評価者対象
不当要求防止責任者講習	茨城県警	暴力団等からの不当要求による被害防止
入庁前接遇等研修	人事財政課	道の駅販売研修, 議会傍聴, 中央公民館窓口研修

6 その他

研修名	主催	内容	修了者数
ビジネスマナー研修会	日本電信電話ユーザ協会	接遇・電話応対	2
電話応対レベルアップ講座	日本電信電話ユーザ協会	ビジネスコミュニケーション, ロールプレイイン グ	2
電話応対コンクール事前研修	日本電信電話ユーザ協会	コンクール事前研修	2
電話応対コンクール茨城県大会	日本電信電話ユーザ協会	課題についての標準対応, 競技	2
クレーム電話応対講座(初級)	日本電信電話ユーザ協会	クレーム対応のスキル, 組織としてのクレーム対応	4
地方自治体のための滞納整理実務	日本経営協会	徴収法規, 各種財産の差押え, 参加差押え, 交付要求の手続き	3
管理者のための滞納整理実務	日本経営協会	管理者の心構え, 滞納処分事例	1
会計検査指摘工事の検証講習会	建設技術センター	工事事例の問題点とその要因についてのケーススタディ	3

小計 19

7 職員の福祉および利益の保護の状況

健康診断の状況 (平成24年度)

健康診断の種類	受診者数
定期健康診断	140人
人間ドック	65人

8 公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- ②不利益処分に関する不服申立ての状況 0件